

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 津脇 晋嗣

申請者の津脇晋嗣氏は現在林野庁に勤務する行政官であり、本研究は、我が国の森林・林業政策に関して特に林野庁による国の事業に着目し、その中での森林の多面的機能への対応から、現時点と過去の政策を比較して、森林の多面的機能からみた今後の森林・林業政策の方向性を考察したものである。

第1章では、本研究を行う意義、森林の多面的機能の動向を把握するため森林・林業に関する事業に着目した理由、本研究の目的が述べられている。森林の多面的機能を持続的に発揮させる政策をより効果的に行うには、森林の多面的機能をどの程度重視した政策となっているか、その方向性を検証する必要がある。こうした背景から、法律、基本計画や制度の構築を経て作成される国民に対する政策のアウトプットとしての事業の分析を通して、今後の森林・林業政策の方向性を考察することを研究の目的として掲げた。

第2章では、本研究で用いた森林・林業に関する事業の資料について説明した。具体的には、昭和40年から平成26年までの50年間の林野庁一般会計当初予算に関わる概算決定資料を用いた。この資料には、次年度に行う事業とその事業の内容及び事業の予算額が記載されており、補正予算事業は含まれていないが、客観的な国家事業の全容をカバーしていると考えられる。

第3章では、上の事業・予算に関する資料から森林の多面的機能の動向を抽出する方法を説明している。森林の多面的機能については、日本学術会議答申で示された8機能を森林の多面的機能とし、それらの機能と結びつく用語・記述を予め絞り込み、事業を重視する多面的機能から分類して整理した。また林野庁一般会計予算の推移、国家予算の推移、公共事業関係費の推移、経済動向、国内外の情勢の動向から対象期間を時期区分した。

第4章では、昭和40年から平成26年までの時系列で資料を整理した結果を示した。国内外の情勢は、森林・林業白書といった森林・林業関連資料から動向をまとめた。森林資源の状況は、森林の蓄積量や齢級構成の状況、造林面積や間伐面積の推移、また、これらを補完するものとして、木材需要量、丸太価格、労働賃金の推移をまとめた。

第5章では、時期ごとの重視された森林の多面的機能の動向や、特徴的な事業の分析を行った。時期の区分は、主に日本経済の状態とそれと連動する国家予算を参考に、昭和40年から昭和54年を第1期、昭和55年から平成9年を第2期、平成10年から平成26年を第3期とした。第1期から第2期中頃までは、水源かん養機能や土砂災害防止機能に関する記述が公共事業に用いられる程度の限定的なものであったが、時期を追うごとに、ほぼ全ての森林の多面的機能がほぼ全ての事業区分にみられることが把握された。さらに、今後は木材産業・流通対策に森林の多面的機能を重視した事業が増えていく可能性、異なる事業が森林の多面的機能によって結びつき一体となって推進する可能性、森林の多面的機能を重視する傾向は公共事業から非公共事業に移行していく可能性を指摘した。

第6章は考察の章である。経済の高度成長期である第1期は、森林の多面的機能は事業におい

てほとんど重視されない未熟期で、経済が安定成長期になり森林に対する国民の要望が変化する第2期では、森林の多面的機能は事業において徐々に重視されるようになる発展期を迎え、経済が低成長期となる第3期では、森林の多面的機能は様々な事業で重視される成熟期を迎えるという文脈で考察が述べられている。第3期に第17回気候変動枠組条約締約国会議を経て、物質生産機能が環境保全機能と強くリンクするようになったこと、木質資源の有効利用を通して木材産業・流通対策に関する事業と山村振興対策に関する事業が一体となって進展するようになったことを指摘している。また、持続可能な森林経営について、森林の多面的機能の発揮の立場から国民の理解を深める事業にも重点をおく必要があり、持続可能な森林経営の下、森林の機能が発揮されていることを証明するため、FSCやSGECといった森林認証制度を国として推進すること、事業の評価や科学的知見を事業に活かすこと、木材や木製品のライフサイクルアセスメントを行うことが重要であると述べている。

第7章では第1章から第6章までのまとめが述べられている。

以上の通り、本研究は林野庁による50年にわたる膨大な事業資料を紐解き、多面的機能の視点から事業を分析したものである。得られた分析結果は森林政策の動向に関する歴史的価値を有するだけでなく、今後の政策の方向性をも示唆するもので、学術上、応用上貢献するところが少なくない。よって審査員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。